

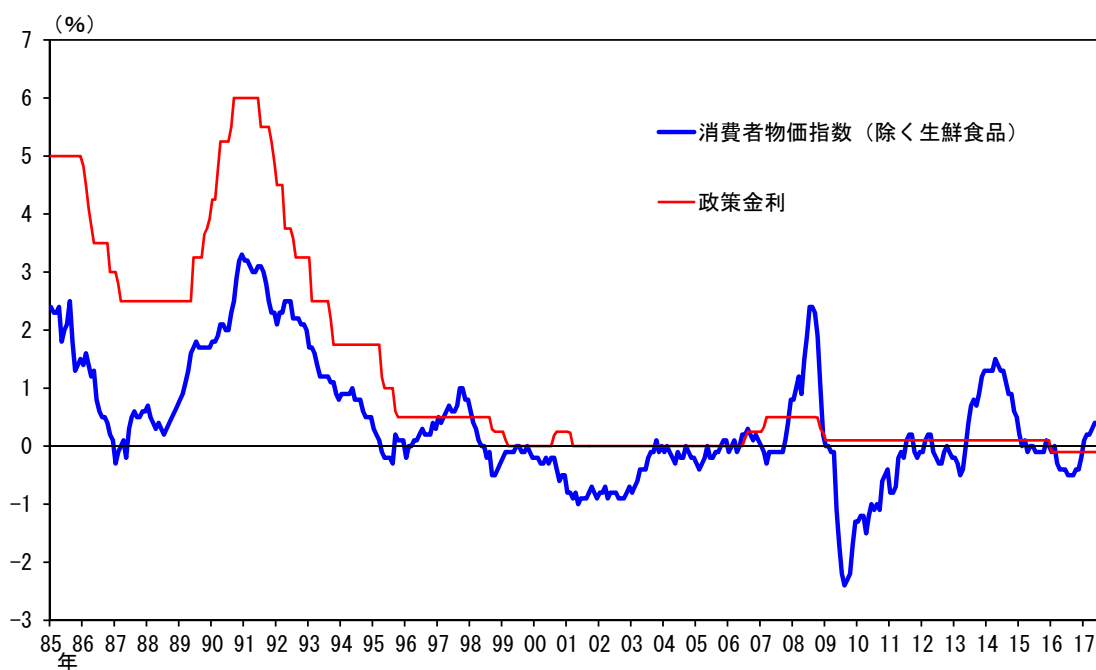
「量的・質的金融緩和」と経済理論

— スイス・チューリッヒ大学における講演 —

2017年11月13日
日本銀行総裁
黒田 東彦

図表 1

消費者物価と政策金利

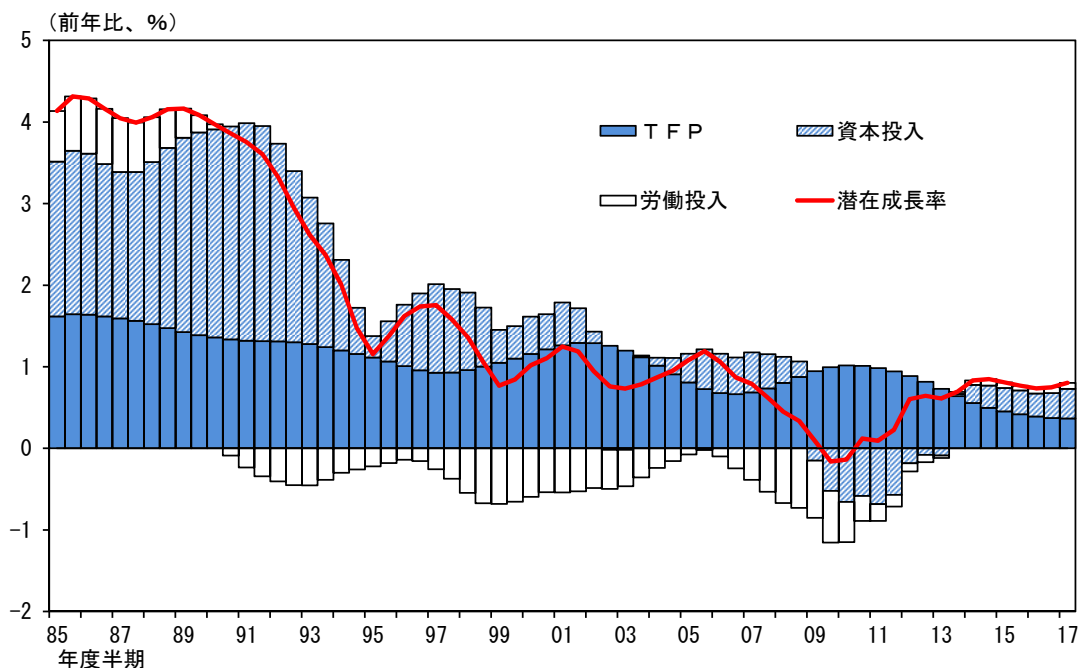


(注) 1. 消費者物価指数 (前年比ベース) は、消費税調整済み。

2. 政策金利がない場合は、当座預金への付利金利。

(出所) 総務省、日本銀行

潜在成長率

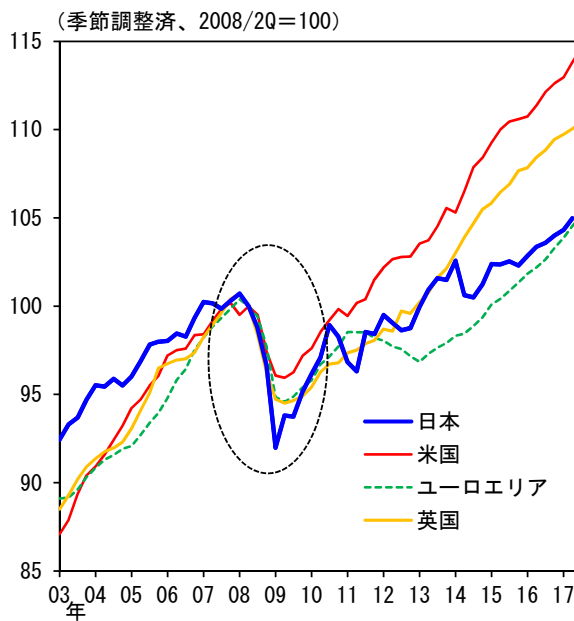
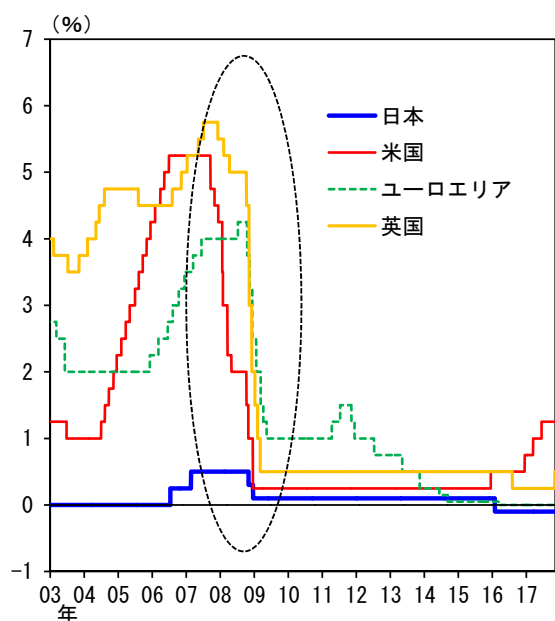


(注) 日本銀行スタッフによる推計値。2017年度上半期は、2017/2Qの値。
(出所) 日本銀行

グローバル金融危機後の政策対応と実質GDP

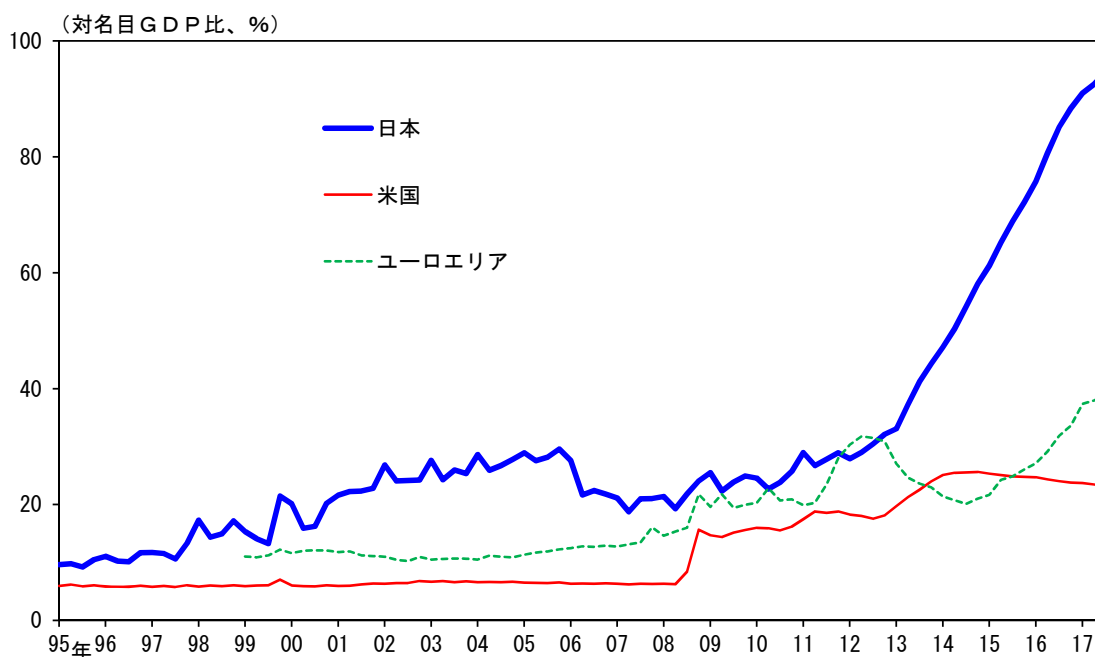
政策金利

実質GDP



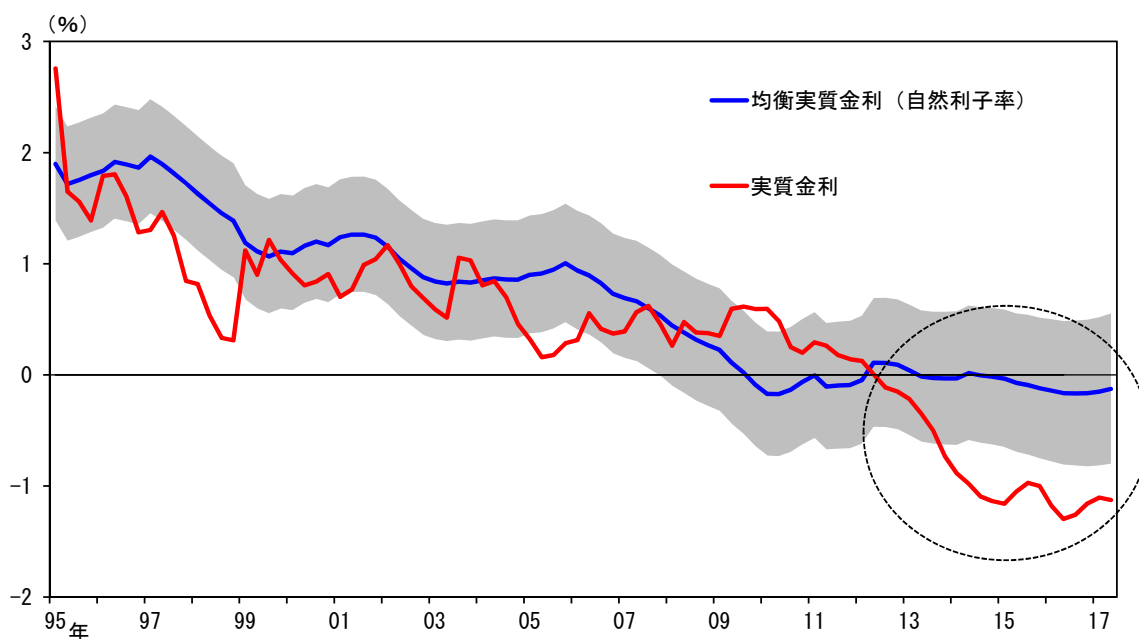
(注) 左図において、政策金利がない場合は当座預金への付利金利。
(出所) 日本銀行、FRB、ECB、BOE、内閣府、Haver

各国中央銀行の資産規模



(注) 日本およびユーロエリアの17/9月末の資産規模は、17/4~6月の名目GDPを用いて算出。
 (出所) 日本銀行、FRB、ECB等

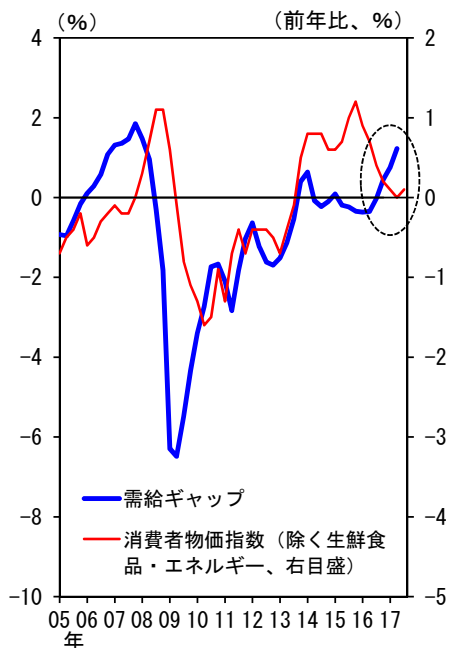
自然利子率と実質金利



(注) 日本銀行スタッフによる推計値(10年物国債利回り等をもとに算出)。
 均衡実質金利(自然利子率)の推計方法は、日本銀行ワーキングペーパーシリーズ「均衡イールドカーブの概念と計測」(2015年6月)を参照。シャドーは推計値の95%信頼区間を示す。
 (出所) Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、Bloomberg、日本銀行等

日本経済

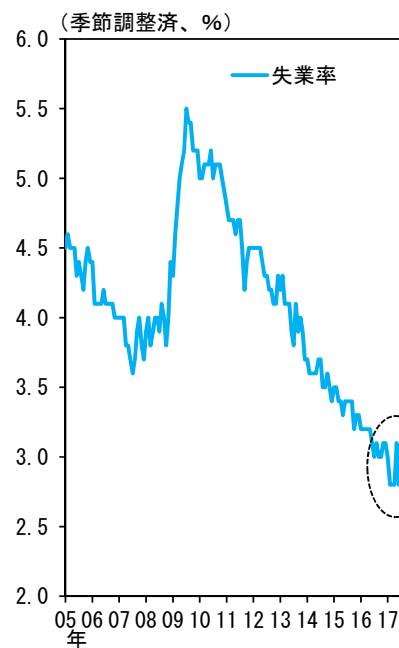
需給ギャップと物価



企業収益

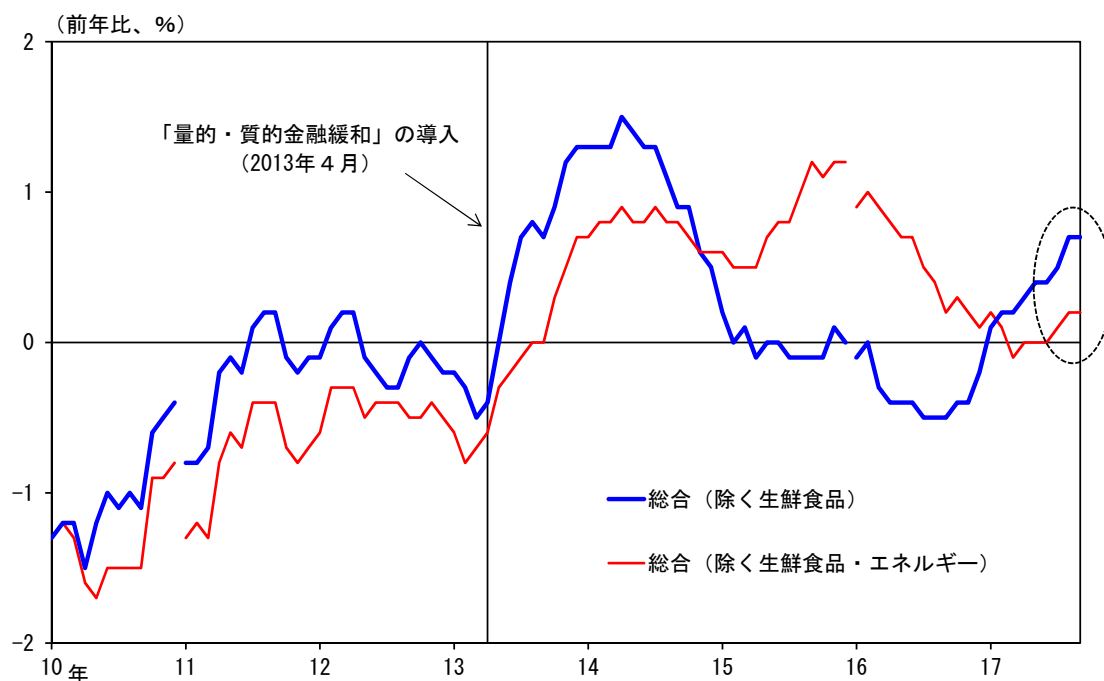


失業率



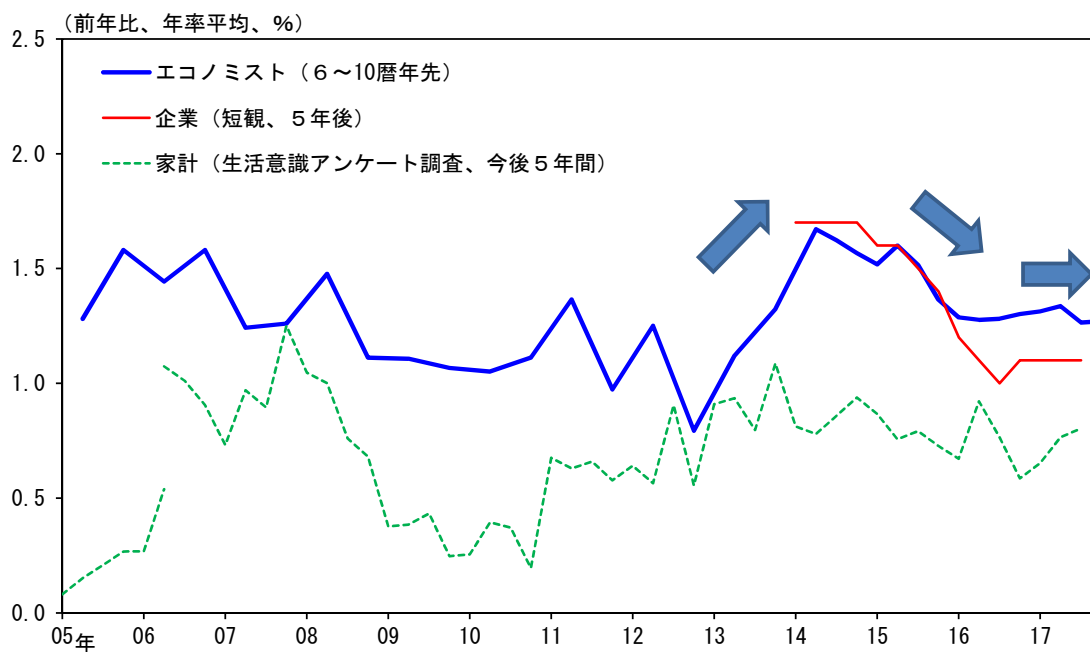
(注) 1. 需給ギャップは、日本銀行スタッフによる推計値。
 2. 消費者物価指数は、消費税調整済み。
 3. 企業収益は、法人季報ベース。金融業・保険業を除く。
 (出所) 日本銀行、総務省、財務省

消費者物価



(注) 消費税調整済み。
 (出所) 総務省

予想インフレ率



(注) 1. 企業は、全産業全規模ベースの物価全般の見通し(平均値)。
 2. 家計は、修正カールソン・パーキン法による推計値。
 (出所) 日本銀行、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」